

## 入札広告

次のとおり条件付一般競争入札（調査等）に付します。

平成25年5月31日

契約責任者 本州四国連絡高速道路株式会社  
坂出管理センター所長 北口 雅章

### 記

#### 1 業務内容

- (1) 業務件名 鉄道騒音管理システム管理部PC・測定部騒音計更新業務
- (2) 業務内容 本業務は、瀬戸大橋線の鉄道騒音を定期的に測定している鉄道騒音管理システムの管理部のパソコン及び現地測定部（田之浦・与島）に設置している騒音計関連の機器を更新するものである。

NO	項目	単位	数量	備考
1	管理部機器更新	式	1	
2	測定部機器更新	式	1	
3	プログラム更新	式	1	
4	マニュアル更新	式	1	

- (3) 履行期間 契約締結の日の翌日から150日間
- (4) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (5) その他 本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」であり、競争参加資格の確認結果は通知しない。

#### 2 競争参加資格確認申請書の作成及び提出に関する事項

- (1) 申請書の提出  
入札参加希望者は、過去の契約実績等を証明する書類を添付した競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を提出するものとする。

(2) 申請書の作成

申請書は、別添1の競争参加資格確認申請書に基づき作成するものとする。

(3) 申請書の入手方法

入札参加希望者は、入札説明書、入札広告の写し、契約書案、仕様書、設計書及び入札及び見積り手引きを入札広告の日から平成25年6月14日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで、下記の場所においてCD-Rにより無償で入手できる。

本州四国連絡高速道路株式会社 坂出管理センター 総務課  
(住所) 〒762-0025 香川県坂出市川津町市下川津4388-1番地  
(電話番号) 0877-45-5511(代表)

(4) 申請書の提出期間及び場所

申請書の提出期間及び提出場所は、下記のとおりとする。

- ①提出期間 平成25年5月31日(金)から平成25年6月14日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで
- ②提出場所 (3)に同じ。
- ③提出方法 提出場所へ持参により提出すること。  
郵送又は伝送は受け付けない。

### 3 競争参加資格

当該業務に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満たした者とする。

(1) 次の各号の一に該当しない者であること。

- 一 建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)その他の登録規程(以下「登録規程等」とする。)に基づく登録を受けていないもの
- 二 契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)及び破産者で復権を得ない者
- 三 過去2年以内に本州四国連絡高速道路株式会社(以下「本四会社」という。)において  
イ 次のイからチまでの一に該当したと認められる者  
イ 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者  
ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者  
ハ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者  
ニ 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者  
ホ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者  
ヘ 提出した書類に虚偽の記載をした者  
ト その他本四会社に著しい損害を与えた者  
チ イからトまでのいずれかに該当する事実があった後2年後を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
- 四 経営状態が著しく不健全であると認められる者

(2) 本四会社平成25・26事業年度調査等競争参加資格の審査において、業務種別「その他の調査・設計」で資格を有すると認められた者であること。

### (3) 業務実績

平成20年度以降において、次に掲げる実績を証明できるものであること。

- ・当該業務に係る企業の同種業務実績及び配置予定技術者（管理技術者及び照査技術者）の同種業務の実績があることを証明した者であること。

#### ① 企業に必要とされる同種業務の実績

同種業務：データ伝送機能を有する騒音計測システムの新設又は改修業務

#### ② 配置予定技術者に必要とされる同種業務の実績

同種業務：データ伝送機能を有する騒音計測システムの新設又は改修業務

### (4) 配置予定技術者の資格要件

- ・管理技術者は下記のいずれかに該当する者であること。

① 技術士「建設部門」の資格を有し、技術士法による登録を行っている者又はこれと同等の能力（海外資格等で国交大臣等の認定を受けた技術者等）を有する技術者  
ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあつては、7年以上の技術的実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に4年以上従事している者

② 技術士「総合技術監理部門（上記①に該当する選択科目）」の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

③ R C C M「建設部門もしくは建設環境部門」の資格を有し、R C C M資格制度による登録を行っている者

- ・照査技術者は下記のいずれかに該当する者であること。

上記、管理技術者の資格要件①～③に同じ。

(5) 申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

## 4 入札執行の日時及び場所等

(1) 開札日時：平成25年6月21日（金） 14時00分

(2) 場所：上記2(3)の会議室

(3) 方法：入札者又はその代理人が持参し、開札に立ち会うこと。

## 5 その他

(1) 提出された申請書は、返却しない。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。

(3) 手続に関する問い合わせ先は、記2(3)に同じ。

(4) 記3(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記2(4)により申請書を提出することができるが、入札に参加するためには、開札の時において当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 申請書に虚偽を記述した者は、当該業務の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」に基づく指名停止を行うことがある。

また、申請書に虚偽を記述した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。さらに、無効の入札を行なった者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

(6) 契約書の作成は、必要である。

なお、当社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。

(詳細は、当社ホームページ <http://www.jb-honshi.co.jp/keiyaku/index.html> による。)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社  
坂出管理センター所長 北口 雅章

住所  
商号又は名称  
代表者氏名 印  
担当者氏名  
電話番号  
メールアドレス

平成 25 年 5 月 31 日付けで入札広告のありました鉄道騒音管理システム管理部 PC・測定部騒音計更新業務に係る競争に参加する資格について確認されたく申請します。

なお、上記広告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを宣誓します。

- ・ 契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者ではありません。
- ・ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではありません。

【添付書類】

- 1 登録を受けている部門（様式 1）
- 2 企業の平成 20 年度以降の同種業務実績（様式 2）
- 3 配置予定技術者の平成 20 年度以降の同種業務実績（様式 3）
- 4 配置予定技術者の資格要件（様式 4）

(様式1) 登録を受けている部門

登録業者名	登録番号	登録年月日	登録部門等
(記入例) 〇〇建設コンサルタント(株)	番号	年 月 日	(記入例) 〇〇部門

(様式2) 企業の平成20年度以降の同種業務実績

会社名 〇〇〇〇

業務分類 注1	データ伝送機能を有する騒音計測システムの新設又は改修業務		
業務名			
TECRIS登録番号			
契約金額			
履行期間			
発注機関名			
住所			
TEL			
業務の概要			
業務の技術的特徴			

注1：業務分類には、入札広告3(3)「業務実績」において定義した同種業務内容を記載すること。

注2：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注3：上記業務の契約書の写し及び仕様書（同種業務であることが確認できる部分）の写しを添付すること。

**(様式3) 配置予定技術者の平成20年度以降の同種業務実績**

会社名 ○○○○

配置予定技術者(○○○○)の氏名 ○○○○ 注1

業務分類 注2	データ伝送機能を有する騒音計測システムの新設 又は改修業務
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当の内容	

注1：配置予定技術者の区分（管理技術者又は照査技術者）及び氏名を記載すること。

注2：業務分類には、入札広告3(3)「業務実績」において定義した同種業務内容を記載すること。

注3：配置予定の管理技術者及び照査技術者については、複数の候補者を記載することができる。

この場合、候補者毎に（様式2）を作成すること。ただし、記載した候補者のうち1名でも同種業務の実績を有していない場合は、競争参加資格はないものとする。

注4：本様式は、配置予定の管理技術者及び照査技術者それぞれについて作成し、提出すること。

注5：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注6：上記業務の契約書の写し及び仕様書（同種業務であることが確認できる部分）の写しを添付すること。

**(様式4) 配置予定技術者の資格要件**

区分	技術者氏名	登録番号	登録年月日	資格要件
管理技術者	(記入例) ○○ ○○	番号	年 月 日	(記入例) ○○○：○○部門(選択科目)
照査技術者				

注：表中の「資格要件」に記載した資格に係る登録証等の写しを添付すること。